

令和3年度三重県生活困窮家庭の子どもに対する

学習・生活支援事業実施要領

1 趣旨

この要領は、生活困窮家庭の中学生及び高校生、高校中退者、中卒者等を含む高校生世代（以下「高校生世代」という。）を対象に、学習支援及び教育相談を実施するとともに、その保護者も含めた生活習慣の改善に関する助言及び進学・就労に向けた進路選択や再就学に関する情報提供等の相談支援等に取り組み、高等学校や大学等への進学を支援することにより、卒業後の安定した就職に結び付け、生活困窮家庭の中学生や高校生世代の自立促進を図ることを目的に、三重県（以下「県」という。）が実施する「令和3年度三重県生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業」（以下「本事業」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 実施主体

本事業の実施主体は県とし、効果的な実施が期待できる団体（以下、「受託者」という。）に事業の一部を委託する。

3 事業内容

生活困窮家庭の中学生、高校生世代を対象に学習の場を提供し、学習習慣を確立し、学習意欲を高め、高校、大学等への進学率向上を図る。

また、生活習慣の改善に関する助言及び進学、就労に向けた進路選択や再就学に関する情報提供等の相談支援等に取り組み、高等学校や大学等への進学を支援することにより卒業後の安定した就職に結び付け、生活困窮家庭の中学生、高校生世代の自立促進を図る。

また、必要に応じて、保護者への教育相談等の生活、養育支援を行う。

4 支援対象者

(1) 支援対象者

本事業の対象者は、以下の要件を満たすものとする。

ア 被保護者の場合

以下のすべての要件を満たす者を対象とする。

(ア) 北勢福祉事務所、多気度会福祉事務所、紀北福祉事務所、紀南福祉事務所（以下「県福祉事務所」という。）において生活保護を受給している世帯の中学生および高校生世代。

(イ) 本事業への参加の同意が得られた者。

イ 被保護者を除く生活困窮者の場合

以下のすべての要件を満たす者を対象とする。

(ア) 県福祉事務所の所管区域内（（２）事業対象地区参照）にある町に居住地を有する世帯（家庭）の中学生及び高校生世代。

(イ) 就学援助の対象（町教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者）となっている世帯（家庭）の中学生及びこれと同様の困窮状況にある世帯（家庭）の高校生世代。

(ウ) 本事業への参加の同意が得られた者。

(2) 事業対象地区

各地区の事業対象地区は次のとおりとし、受託者は、すべての事業対象地区の支援対象者に対し、支援を行う。

地区名	事業対象地区
北勢地区	桑名郡（木曾岬町）、員弁郡（東員町） 三重郡（菰野町、朝日町、川越町）
多気度会地区	多気郡（明和町、大台町）、 度会郡（玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町）
紀北地区	北牟婁郡（紀北町）
紀南地区	南牟婁郡（御浜町、紀宝町）

5 事業実施体制の整備と学習支援に要する費用

(1) 教育支援員の設置

本事業を実施するにあたり、受託者は、支援対象者の支援を行う教育支援員を各地区に配置するものとする。

なお、教育支援員は他地区の教育支援員を兼ねることができるものとする。

(2) 統括責任者の設置

受託者は、各地区に統括責任者を配置するものとする。

なお、統括責任者は教育支援員を兼ねることができるものとする。

(3) 学習支援に要する費用

本事業に参加する支援対象者の参加費用は無料とする。

ただし、参考図書（学習支援教室で使用する学習基本教材を除く。）、辞書などの副教材費は、学習支援を受ける家庭の負担とする。

また、支援対象者が学習支援教室に通う交通費も自己負担とし、受託者は送迎を行わない。ただし、4 支援対象者（1）支援対象者アに係る交通費については、生活保護法第12条第2号に規定する移送費として支給するものとする。

6 支援内容

(1) 家庭訪問および学習支援教室による学習支援

家庭訪問および教室形式により実施し、1回90分、週1回程度とする。ただし、一人又は複数人の教育支援員が、複数名の支援対象者を同時に支援した場合、教育支援員の人数をもって支援回数とみなす。

また、新型コロナウイルス感染症による影響等、やむを得ない事情によりこれらの方法による指導が困難な場合は、オンライン等の方法をもって事業を実施することも可能とする。

(2) 教育支援員による相談支援等

教育支援員は、家庭訪問等により面接を行い、支援対象者に生活習慣の改善に関する助言を行うとともに、次の支援を行う。

ア 子どもの日常的な学習習慣に関すること。

イ 子どもの高校・大学等への進学、就労に向けた進路選択や再就学の相談支援等に関すること。

ウ ひきこもりや不登校に関すること。

エ その他子どもの健全育成に関すること。

(3) 関係機関との連携

(1) 及び (2) を実施するにあたって、受託者は、県、県福祉事務所、自立相談支援機関及びその他の関係機関と連携するものとする。

7 事業の実施

(1) 事業の実施場所

ア 家庭訪問による実施

受託者は、家庭訪問により実施する場合、支援対象者世帯のプライバシーに配慮のうえ、本事業を行うものとする。

イ 学習支援教室の開設

受託者は、県及び事業対象地区を所管する県福祉事務所等と協議の上、学習支援教室の場所等を決定し、学習支援教室を開設する。

事業対象地を所管する県福祉事務所等は、学習支援教室の開設にあたって、場所の提供等の必要な協力を行う。

なお、学習支援教室の使用にかかる費用が生じた場合は、契約金額から負担することとする。

(2) 支援対象世帯（家庭）の選定

ア 被保護者の場合

県福祉事務所は、管内の中学生及び高校生世代がいる被保護世帯について、中学生、高校生世代及びその保護者の学習、生活実態等を把握し、本事業への参加の呼び掛けを行う世帯を選定する。

イ 被保護者を除く生活困窮者の場合

自立相談支援機関において、中学生及び高校生世代がいる生活困窮世帯（家庭）について、中学生、高校生世代及びその保護者の学習、生活実態等を把握し、本事業への参加の呼び掛けを行う世帯（家庭）を選定する。

(3) 事業参加の呼び掛け及び同意書の徴取

県福祉事務所及び自立相談支援機関（以下「選定機関」という。）は選定した世帯（家庭）の中学生、高校生世代及びその保護者に対し、事業参加への呼び掛けを行う。

なお、呼び掛けにあたっては、必要に応じ、教育支援員と連携し、これを行う。

事業参加の同意が得られた場合は、選定機関は支援対象者から「同意書」（様式第1号）を徴取する。

(4) 同意書等の引渡し

ア 選定機関は、支援対象者から同意書を徴取した場合は、同意書及び「概要調書」（様式第2号）を用意し、受託者に当該同意書等（写し）を引き渡す旨の連絡をするものとする。

イ 選定機関から連絡を受けた受託者は、選定機関から同意書等（写し）を受領し、「受領書」（様式第3号）を記入の上、選定機関に提出する。

(5) 教育支援員による支援の開始

支援の開始に際しては、支援対象者、選定機関職員及び教育支援員による面接（以下「初回面接」という。）を行うものとする。また、必要に応じて、地域福祉課職員が同席するものとする。なお、選定機関は、支援対象者に係る初回面接の日時を調整の上、当該日時を教育支援員に連絡するものとし、初回面接は、原則として支援対象者の居宅、学習支援教室、町役場、県福祉事務所等において行うものとする。

また、支援の開始後、支援対象者及び選定機関職員による面接（以下「中間面接」という。）を行うものとする。なお、支援対象者が中学3年生、高校3年生の場合、原則として教育支援員及び地域福祉課職員が同席するものとする。また、選定機関は、支援対象者に係る中間面接の日時を調整の上、当該日時を教育支援員に連絡するものとし、中間面接は、原則として支援対象者の居宅、学習支援教室、町役場、県福祉事務所等において行うものとする。

(6) 選定機関への報告

受託者の統括責任者は、当月にかかる教育支援員等の活動状況を翌月10日までに、「学習・生活支援状況報告書」（様式第4号）により県に報告するものとする。

なお、既存の資料等で活動状況を報告したい場合等で「学習・生活支援状況報告書」によらない報告を希望する場合は、県と協議すること。県が認めた場合は、希望する報告様式により報告することを認める。

8 個人情報の保護及び漏えいの防止の徹底

受託者は、個人情報の保護及び漏えい防止の徹底を図り、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守するものとする。

また、個人情報については紛失等が決してないよう厳重に金庫、書庫に保管するものとする。

9 事業報告の提出

受託者は、事業完了後速やかに事業実施報告書を作成し、県に提出しなければならない。

この要領に定めるもののほか、三重県生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業に関し、必要な事項は知事が別に定める。

附 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。